

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年11月12日

【四半期会計期間】 第110期第2四半期(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

【会社名】 日和産業株式会社

【英訳名】 NICHIIWA SANGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中橋正敏

【本店の所在の場所】 神戸市東灘区住吉浜町19番地の5

【電話番号】 神戸(078)811-1221

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 平方宏明

【最寄りの連絡場所】 神戸市東灘区住吉浜町19番地の5

【電話番号】 神戸(078)811-1221

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 平方宏明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第109期 第2四半期 連結累計期間	第110期 第2四半期 連結累計期間	第109期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	21,490,404	23,830,618	46,279,535
経常利益又は経常損失 () (千円)	331,480	127,618	207,767
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 () (千円)	210,699	65,720	83,699
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	178,632	62,647	115,737
純資産額 (千円)	15,849,373	15,627,004	15,786,245
総資産額 (千円)	27,117,520	25,391,949	27,281,994
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額 () (円)	10.91	3.40	4.33
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	58.4	61.5	57.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	543,186	489,089	254,856
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	529,265	268,698	562,834
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	889,822	95,906	898,832
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,871,118	3,154,980	3,030,497

回次	第109期 第2四半期 連結会計期間	第110期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (円)	1.41	7.96

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第109期第2四半期連結累計期間及び第109期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第110期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、デフレ脱却に向けた政府・日銀による積極的な経済・金融政策を受けて、緩やかな回復傾向にありますが、電気料金の値上げや原材料価格の上昇などにより、依然として先行きは不透明な状況で推移しました。

配合飼料業界におきましては、主原料である米国産とうもろこしは、在庫の逼迫によりシカゴ相場が高値にて推移しました。また、大豆粕相場も、需給の引き締めにより相場は高止まりました。為替相場も、引き続き円安で推移しました。

当社グループとしては、今年度に入ってから、4月と7月の2度にわたり、配合飼料価格の値上げを行いました。原材料価格の上昇を吸収することができませんでした。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は238億30百万円（前年同期比10.9%増）となりました。利益面につきましては、営業損失は2億5百万円（前年同期の営業利益2億37百万円）となり、経常損失は1億27百万円（前年同期の経常利益3億31百万円）、四半期純損失は65百万円（前年同期の四半期純利益2億10百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

飼料事業

売上高は、230億90百万円（前年同期比11.0%増）となり、セグメント利益（営業利益）は1億73百万円（前年同期比74.7%減）となりました。

畜産事業

売上高は、7億39百万円（前年同期比8.3%増）となり、セグメント利益（営業利益）は63百万円（前年同期のセグメント損失（営業損失）1百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ18億90百万円減少し、253億91百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が15億18百万円、原材料及び貯蔵品が3億81百万円減少したことによるものです。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ17億30百万円減少し、97億64百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が14億27百万円減少したことによるものです。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億59百万円減少し、156億27百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1億62百万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、31億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億24百万円増加しました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4億89百万円（前年同期得られた資金は5億43百万円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失を1億27百万円計上し、仕入債務が14億27百万円減少した一方、売上債権が14億99百万円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億68百万円（前年同期使用した資金は5億29百万円）となりました。これは主に、貸付による支出4億39百万円、貸付金の回収による収入2億81百万円及び有形固定資産の取得による支出1億11百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は95百万円（前年同期使用した資金は8億89百万円）となりました。これは全額配当金の支払によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は40百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,591,000
計	79,591,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,830,825	20,830,825	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000 株であります。
計	20,830,825	20,830,825		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日		20,830,825		2,011,689		1,904,186

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
豊田通商(株)	名古屋市中村区名駅4 9 8	1,362	6.54
東北グレーンターミナル(株)	青森県八戸市大字河原木字海岸24 4	1,153	5.54
(株)カーギルジャパン	東京都千代田区丸の内3 1 1	1,000	4.80
(株)みなと銀行	神戸市中央区三宮町2 1 1	963	4.62
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 7 1	923	4.43
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1 1 2	923	4.43
兵庫県信用農業協同組合連合会	神戸市中央区海岸通1	849	4.08
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2-27-2	827	3.97
佐藤産業(株)	神戸市東灘区住吉浜町18	535	2.57
パシフィックグレーンセンター (株)	東京都中央区日本橋本町1-1-8	501	2.41
計		9,036	43.38

(注) 上記のほか当社保有の自己株式が1,512千株(7.26%)あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,512,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,277,000	19,277	
単元未満株式	普通株式 41,825		
発行済株式総数	20,830,825		
総株主の議決権		19,277	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 日和産業株式会社	神戸市東灘区住吉 浜町19-5	1,512,000		1,512,000	7.3
計		1,512,000		1,512,000	7.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,030,497	3,154,980
受取手形及び売掛金	² 12,240,606	10,722,086
商品及び製品	167,347	155,123
仕掛品	303,712	378,549
原材料及び貯蔵品	2,551,113	2,169,250
その他	400,536	524,209
貸倒引当金	315,813	306,080
流動資産合計	18,378,000	16,798,118
固定資産		
有形固定資産	4,125,802	3,990,698
無形固定資産	9,708	8,722
投資その他の資産		
長期貸付金	3,247,894	3,369,615
破産更生債権等	3,556,345	3,612,139
その他	1,633,243	1,642,654
貸倒引当金	3,669,000	4,030,000
投資その他の資産合計	4,768,483	4,594,410
固定資産合計	8,903,994	8,593,830
資産合計	27,281,994	25,391,949
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 5,534,399	4,106,847
短期借入金	4,569,000	4,569,000
未払法人税等	5,374	-
賞与引当金	122,022	122,296
その他	² 885,256	667,606
流動負債合計	11,116,052	9,465,750
固定負債		
長期未払金	112,040	84,240
退職給付引当金	186,126	142,359
債務保証損失引当金	81,530	72,595
固定負債合計	379,696	299,194
負債合計	11,495,749	9,764,944

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,011,689	2,011,689
資本剰余金	1,904,186	1,904,186
利益剰余金	12,070,495	11,908,181
自己株式	294,286	294,286
株主資本合計	15,692,084	15,529,771
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91,613	103,125
繰延ヘッジ損益	2,547	5,891
その他の包括利益累計額合計	94,160	97,233
純資産合計	15,786,245	15,627,004
負債純資産合計	27,281,994	25,391,949

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	21,490,404	23,830,618
売上原価	19,553,880	22,227,285
売上総利益	1,936,523	1,603,332
販売費及び一般管理費	¹ 1,699,244	¹ 1,808,535
営業利益又は営業損失()	237,278	205,202
営業外収益		
受取利息	67,977	63,633
受取配当金	6,970	7,408
為替差益	27,057	11,861
その他	32,599	35,648
営業外収益合計	134,605	118,550
営業外費用		
支払利息	33,758	31,859
その他	6,645	9,106
営業外費用合計	40,403	40,966
経常利益又は経常損失()	331,480	127,618
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	331,480	127,618
法人税、住民税及び事業税	122,000	63,000
法人税等調整額	1,218	1,102
法人税等合計	120,781	61,897
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	210,699	65,720
四半期純利益又は四半期純損失()	210,699	65,720

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	210,699	65,720
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,161	11,512
繰延ヘッジ損益	28,905	8,438
その他の包括利益合計	32,066	3,073
四半期包括利益	178,632	62,647
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	178,632	62,647
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	331,480	127,618
減価償却費	212,915	203,994
貸倒引当金の増減額(は減少)	283,096	353,390
賞与引当金の増減額(は減少)	4,430	273
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	-	8,934
退職給付引当金の増減額(は減少)	33,036	43,766
受取利息及び受取配当金	74,948	71,041
支払利息	33,758	31,859
有形固定資産除売却損益(は益)	427	-
売上債権の増減額(は増加)	304,975	1,499,473
たな卸資産の増減額(は増加)	25,949	319,250
仕入債務の増減額(は減少)	259,828	1,427,551
未払消費税等の増減額(は減少)	5,992	17,613
その他の資産の増減額(は増加)	48,537	43,407
その他の負債の増減額(は減少)	74,389	194,058
小計	732,384	474,250
利息及び配当金の受取額	74,948	71,041
利息の支払額	63,579	61,465
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	200,567	5,263
営業活動によるキャッシュ・フロー	543,186	489,089
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	225,405	111,592
有形固定資産の売却による収入	708	-
貸付けによる支出	596,000	439,750
貸付金の回収による収入	300,933	281,368
その他	9,502	1,275
投資活動によるキャッシュ・フロー	529,265	268,698
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	784,500	-
長期借入金の返済による支出	8,626	-
配当金の支払額	96,696	95,906
財務活動によるキャッシュ・フロー	889,822	95,906
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	875,901	124,483
現金及び現金同等物の期首残高	4,747,020	3,030,497
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 3,871,118	¹ 3,154,980

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)	
税金費用の計算	
税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
(有)拓新	100,000千円	100,000千円
他3社	34,171千円	27,093千円
計	134,171千円	127,093千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	505,917千円	
支払手形	4,789千円	
その他 (設備関係支払手形)	40,816千円	

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
運賃保管料	346,992千円	344,176千円
飼料価格安定基金負担金	479,471千円	593,970千円
従業員給与手当	166,498千円	167,132千円
貸倒引当金繰入額	283,096千円	351,267千円
賞与引当金繰入額	35,719千円	34,698千円
退職給付費用	34,814千円	34,723千円
債務保証損失引当金繰入額		8,934千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	3,871,118千円	3,154,980千円
現金及び現金同等物	3,871,118千円	3,154,980千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	96,600	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	96,593	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注)2
	飼料事業 (千円)	畜産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	20,807,260	683,143	21,490,404		21,490,404
セグメント間の内部売上高 又は振替高	430,442		430,442	430,442	
計	21,237,703	683,143	21,920,846	430,442	21,490,404
セグメント利益又は損失()	686,799	1,731	688,530	447,789	240,741

(注)1 セグメント利益の調整額 447,789千円には各報告セグメントへ配賦していない費用(管理部門に係る費用等)444,864千円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注)2
	飼料事業 (千円)	畜産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	23,090,894	739,724	23,830,618		23,830,618
セグメント間の内部売上高 又は振替高	505,996		505,996	505,996	
計	23,596,890	739,724	24,336,614	505,996	23,830,618
セグメント利益	173,507	63,383	236,890	442,092	205,202

(注)1 セグメント利益の調整額 442,092千円には各報告セグメントへ配賦していない費用(管理部門に係る費用等)445,309千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	10円91銭	3円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	210,699	65,720
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	210,699	65,720
普通株式の期中平均株式数(株)	19,320,026	19,318,680

(注)1 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

日和産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増 田 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日和産業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日和産業株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。